

第13期 貸借対照表

2025年 7月31日現在

《資産の部》

【流動資産】		
	現金・預金	251,356,218
	売掛金	17,339,658
	商品	1,588,833
	未収入金	1,333,447
	前払費用	478,972
	預け金	11,997,188
	立替金	3,500
流動資産合計		284,097,816
【固定資産】		
	建物	84,799,147
	建物附属設備	58,320,694
	構築物	4,533,617
	機械装置	13,217,411
	車両運搬具	1
	工具器具備品	4,405,888
	土地	51,826,838
	有形固定資産合計	217,103,596
	ソフトウェア	237,596
	無形固定資産合計	237,596
	出資金	300,000
	保険積立金	465,886
	差入保証金	1,000,000
投資等合計		1,765,886
固定資産合計		219,107,078
【繰延資産】		
	繰延資産	527,506
繰延資産合計		527,506
資産の部合計		503,732,400

《負債の部》

【流動負債】		
	買掛金	4,769,399
	未払金	22,811,524
	未払消費税等	17,772,300
	未払法人税等	7,226,400
	預り金	1,808,560
	前受金	13,784,388
流動負債合計		68,172,571
【固定負債】		
	長期借入金	174,545,000
	長期預り保証金	400,000
固定負債合計		174,945,000
負債の部合計		243,117,571

《純資産の部》

【株主資本】		
資本金	資本金	10,000,000
		10,000,000
	利益準備金	4,000,000
	繰越利益剰余金	246,614,829
	(内、当期純利益額)	60,287,184
	その他利益剰余金合計	246,614,829
	利益剰余金合計	250,614,829
株主資本合計		260,614,829
純資産の部合計		260,614,829
負債及び純資産合計		503,732,400

第13期 損益計算書

自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日

【売上高】		
	売上高	460,059,017
	売上値引高	0
	売上高合計	460,059,017
【売上原価】		
	期首商品棚卸高	1,670,693
	当期商品仕入高	68,440,247
	期末商品棚卸高	1,588,833
	売上原価	68,522,107
売上総利益金額		391,536,910
【経費】		
	人件費	154,449,268
	営業費	32,283,434
	業務費	74,872,809
	管理費	10,730,411
	減価償却費	30,037,756
	経費合計	302,373,678
営業利益金額		89,163,232
【営業外収益】		
	受取利息	137,104
	雑収入	854,071
	雑収入	650,000
	営業外収益合計	1,641,175
【営業外費用】		
	支払利息	1,915,798
	雑損失	20
	営業外費用合計	1,915,818
経常利益金額		88,888,589
特別損失		10
	固定資産除却損	10
税引前当期利益金額		88,888,579
法人税等		28,601,395
当期純利益金額		60,287,184

第13期 株主資本等変動計算書

【株主資本】 自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日

資本金		当期首残高	10,000,000
		当期末残高	10,000,000
利益剰余金			
	利益準備金	当期首残高	4,000,000
		当期末残高	4,000,000
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	当期首残高	206,327,645
		当期変動額 当期純利益金額	60,287,184
		々 剰余金の配当	-20,000,000
		当期末残高	246,614,829
利益剰余金合計		当期首残高	210,327,645
		当期変動額	40,287,184
		当期末残高	250,614,829
株主資本合計		当期首残高	220,327,645
		当期変動額	40,287,184
		当期末残高	260,614,829
純資産の部合計		当期首残高	220,327,645
		当期変動額	40,287,184
		当期末残高	260,614,829

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得する建物、建物附属設備・構築物については定額法を適用する。

収益及び費用の計上基準

発生主義

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税処理: 税抜処理

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	374,194,853 円
受取手形割引高	0 円
受取手形裏書譲渡高	0 円

以上のとおり報告します。

株式会社 翠泉

代表取締役 針谷 亮佑

2025年8月20日